

研究所設立30周年記念号 発刊にあたって

この10年を振り返って

中部大学において産業経済研究所は、本年設立30周年を迎える最も歴史ある研究所の一つである。最近10年では「社会に認められる質の高い研究を企画・提案・実施し、公表していく」ことを目指し研究活動を続けている。そして、その基本方針は学術界での評価に加え、経済・産業界や地域社会に認められる魅力ある質の高い研究を、外部との連携を図りながら実施し、その成果を外部研究資金の獲得に結びつけ、学内研究費資金に全面的に依存する運営からの脱却を図ることであった。そのための具体策として、世界的な研究所やシンクタンクの実例などを参考にした研究テーマ選定の査定基準設定や、研究活動や成果に対する意見や評価をもらう外部アドバイザー委員の設置を試みた。さらに、大学が立脚する地域での産官学連携の基盤になるような研究プロジェクトの企画・提案・実施や、地域活性化とアントレプレナーシップ等の特別研究会の開催、大手シンクタンクとの共同研究や共催シンポジウムの実施、また特別研究レポート（ブルーブック）の適宜発行など、さまざまな新しい試みを積み重ねてきた。

本紀要30周年記念号では、以上のような研究活動の成果の一端として、とくに設立30周年記念研究発表会で発表された記念講演や平成23年度の研究課題、その他多くの投稿のなかから採択された論文を掲載している。

大学経営やその研究活動の環境が、ますます厳しくなる中で、本研究所の目指す活動が永續されるためには、これからも本研究所自身の変革を続けながら、時代や社会の変化に対応するための不断の努力が不可欠となろう。とくに、アメリカ主導型資本主義の分水嶺ともいわれる平成20年9月のリーマンショック以降、世界の政治・経済・産業・企業経営の枠組みは大きく変わろうとしており、その過程で新たな研究パラダイムの模索、追究、研鑽が本研究所の活動にとって重要な課題となろう。

最後に、本学 大西良三学園長には本研究所の存在についての基本的考え方について適宜示唆を与えていただいたことに深く感謝したい。

また、研究所の運営方針について教示を受けた前所長の鎌田信夫名誉教授、そして運営上の難問に直面した時にいつも的確なアドバイスをいただいた前々所長であり運営委員の石田昌夫教授、紀要編集委員長の舛山誠一教授に謝意を表したい。

平成24年3月

中部大学産業経済研究所

所長 鈴木正慶